

第23回

定時株主総会

招集ご通知

開催日時

2021年6月25日（金曜日） 午前10時
（受付開始時刻は午前9時30分を予定しております。）

開催場所

東京都港区芝大門一丁目1番30号
芝NBFタワー1階 くるまプラザ第1～第3会議室
（前回から上記会場となっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違のないようご注意ください。）

お知らせ

本年の株主総会におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止にご配慮いただきまして、株主総会当日のご来場はできるだけお控えくださいますようお願い申し上げます。
また、株主総会当日ご出席の株主様へのお土産は取りやめさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

目次

第23回定時株主総会招集ご通知	3
事業報告	5
連結計算書類	26
計算書類	29
監査報告書	32
株主総会参考書類	37
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役6名選任の件	
第3号議案 監査役2名選任の件	

【社 是】

健康長寿社会への貢献

【企業理念】

私たちは「品質第一」に徹し、安心して清潔な商品を提供します。

私たちは「誠実第一」に徹し、丁寧でまごころを込めたサービスを提供します。

「新型コロナウイルス感染症の対策に関するお知らせ」

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、**株主様には可能な限り書面による議決権の事前行使をお願い申しあげるとともに、株主様の安全を第一に考え、本株主総会の開催方針を以下のとおりとさせていただきます。**

何卒、ご理解、ご協力のほど、お願い申し上げます。

- ①株主様同士のお席の間隔を広く取るため、株主席数に限りがあり、当日入場できなくなる可能性がございます。万が一、お席をご用意できない場合、何卒ご容赦いただきますようお願い申し上げます。
- ②本株主総会にご出席される株主様は、株主総会開催日現在の感染状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。
- ③本株主総会当日、ご来場の株主様で体調不良と見受けられる方には、当社スタッフがお声掛けをして入場をお控えいただく場合がございます。その他にも会場において感染予防のための措置を講じる場合がありますので、ご理解並びにご協力賜りますようお願い申し上げます。
- ④本株主総会に出席する取締役、監査役及び運営メンバーは、マスク等を着用して対応させていただきます。
- ⑤接触感染のリスク低減のため、ご来場の際のお土産の配布及びドリンクコーナーの設置を取りやめさせていただきます。

以 上

証券コード 2393

2021年6月9日

株 主 各 位

東京都港区芝大門一丁目1番30号
株式会社日本ケアサプライ
代表取締役社長 高 崎 俊 哉

第23回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、本年の株主総会につきましては、新型コロナウイルスの感染が懸念される状況が続いておりますので、株主様には可能な限り書面による議決権の事前行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。

書面による議決権行使をいただける場合は、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年6月24日（木曜日）の当社営業時間終了時（午後6時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

最後に新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束と、皆様のご健康を心よりお祈り申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年6月25日（金曜日）午前10時
（受付開始時刻は午前9時30分を予定しております。）

2. 場 所 東京都港区芝大門一丁目1番30号
芝NBFタワー1階 くるまプラザ第1～第3会議室
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。)

3. 目的事項
報告事項

1. 第23期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第23期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役6名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、下記の書類につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、下記のインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、本招集ご通知の提供書面に記載しております連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

- ① [連結計算書類] 連結注記表
- ② [計算書類] 個別注記表

◎以下のような状況が生じた場合は、下記のインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

- ① 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響により株主総会の運営に大きな変更が生じた場合

■(株)日本ケアサプライ ウェブサイト

[https://www.caresupply.co.jp/ir/event/event\\_03.html](https://www.caresupply.co.jp/ir/event/event_03.html)

(提供書面)

## 事業報告

( 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会・経済活動が著しく制限され、景気は急速に悪化いたしました。緊急事態宣言の解除後には持ち直しの動きがみられましたが、緊急事態宣言の再発出や感染力の強い変異株が発生するなど、新型コロナウイルスの感染の収束が見通せず、厳しい状況が続いております。

介護保険制度の福祉用具貸与におきましても、感染防止の観点などから、計画の作成やモニタリング等については、電話・メールなどを活用するなどにより、柔軟に対応することが可能となりました。また、2021年介護報酬改定については、①感染症対策の強化や②退院・退所時のカンファレンスにおける福祉用具専門相談員等の参画促進などが主な内容となりました。

このような環境のもと当社グループは、役職員の日々の感染予防、健康管理の強化、職場における感染拡大防止策を講じるなどの対策を行い、福祉用具や食事サービスの安定供給を通じて、卸の立場ながらライフラインとしての役割を担うため、事業の継続に努めてまいりました。

福祉用具レンタル卸においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、営業活動に制限があったものの、オリジナルカタログ制作をはじめとする様々な事業者支援策を通じて、受注拡大に努めました。特に、新たな事業者支援策として2020年6月から開始したオンラインセミナー「グリーンケアフォーラム」については新たなスタンダードとして好評を博しており、当連結会計年度では全9回開催することができました。

食事サービスにおいては、新規営業活動に制限がある中、オンラインによる営業や試食会の開催に取り組むなど、新規利用者の獲得に継続して努めました。

生活支援物販においては、事業者向けECサイト「グリーンケアオンラインショップ」のキャンペーン実施により、受注拡大に努めました。

拠点展開においては、都市部の需要増加に対応した新規の拠点開設や倉庫大型化に向けた既存拠点の移転を推進しておりますが、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、「旭川営業所（北海道旭川市）」の移転のみに留まりました。

新たな事業に向けた取り組みとして、2020年12月にAI技術を活用したケアマネジメントサービスを提供する株式会社シーディーアイとの間で資本業務提携を行いました。両社の持つ経営資源を相互に活用することにより、付加価値の高いAIによるケアプランを広く浸透させることで、高齢者の自立支援の実現に貢献するとともに介護業界における業務効率化と生産性向上を図ります。また、同月において、三菱商事株式会社、総合警備保障株式会社及び当社の3社による資本業務提携を行いました。それぞれの事業で培った知見やノウハウ、ネットワークを持ち寄ることで、被介護者・高齢者が地域で安全安心に、そして便利に日常生活を送ることができる仕組みを提供してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、レンタル・販売が堅調に推移し、売上高21,017百万円（前連結会計年度比10.1%増）の増収となりました。

利益面では、売上拡大による人員増により人件費が増加しましたが、増収効果に加え、営業活動の制限の影響などにより経費支出の抑制が生じたため、営業利益2,613百万円（同21.2%増）、経常利益2,636百万円（同21.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,732百万円（同15.9%増）となりました。

企業集団のサービス区別売上状況は次のとおりであります。

| サービス区分      | 第22期<br>(2020年3月期)<br>(前連結会計年度) |            | 第23期<br>(2021年3月期)<br>(当連結会計年度) |            | 前連結会計年度比    |            |
|-------------|---------------------------------|------------|---------------------------------|------------|-------------|------------|
|             | 金額<br>(百万円)                     | 構成比<br>(%) | 金額<br>(百万円)                     | 構成比<br>(%) | 金額<br>(百万円) | 増減率<br>(%) |
| 福祉用具サービス    | 17,152                          | 89.8       | 18,711                          | 89.0       | 1,559       | 9.1        |
| 高齢者生活支援サービス | 1,945                           | 10.2       | 2,306                           | 11.0       | 361         | 18.6       |
| 合計          | 19,097                          | 100.0      | 21,017                          | 100.0      | 1,920       | 10.1       |

- ② 設備投資の状況  
当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、5,306百万円であり、その主なものは当社のレンタル資産の取得4,891百万円であります。
- ③ 資金調達の状況  
該当事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
該当事項はありません。



## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第 20 期<br>(2018年3月期) | 第 21 期<br>(2019年3月期) | 第 22 期<br>(2020年3月期) | 第 23 期<br>(当連結会計年度)<br>(2021年3月期) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)               | 16,331,136           | 17,379,323           | 19,097,258           | 21,017,731                        |
| 経 常 利 益 (千円)             | 1,885,884            | 2,082,157            | 2,164,429            | 2,636,445                         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (千円) | 1,426,823            | 1,424,203            | 1,494,661            | 1,732,744                         |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 91.83                | 91.66                | 96.19                | 111.52                            |
| 総 資 産 (千円)               | 18,566,458           | 19,198,699           | 18,032,697           | 20,224,026                        |
| 純 資 産 (千円)               | 12,313,381           | 12,843,677           | 13,574,837           | 14,606,035                        |
| 1株当たり純資産額 (円)            | 791.39               | 826.29               | 873.33               | 939.62                            |

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 20 期<br>(2018年3月期) | 第 21 期<br>(2019年3月期) | 第 22 期<br>(2020年3月期) | 第 23 期<br>(当事業年度)<br>(2021年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 15,886,941           | 17,032,949           | 18,750,300           | 20,684,973                      |
| 経 常 利 益 (千円)   | 1,864,736            | 2,071,732            | 2,157,149            | 2,619,098                       |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 1,412,016            | 1,418,769            | 1,488,261            | 1,717,207                       |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 90.88                | 91.31                | 95.78                | 110.52                          |
| 総 資 産 (千円)     | 18,512,952           | 19,161,246           | 17,990,683           | 20,146,881                      |
| 純 資 産 (千円)     | 12,282,615           | 12,806,799           | 13,532,714           | 14,550,197                      |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 790.49               | 824.23               | 870.95               | 936.43                          |

### (3) 重要な親会社及び子会社等の状況

#### ① 親会社との関係

三菱商事株式会社は、当社の親会社でしたが、2020年12月21日付で同社が保有する当社株式の一部4,965,000株を総合警備保障株式会社に対して市場外の相対取引の方法により譲渡され、その他の関係会社に該当することとなりました。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名           | 主要な営業所の所在地        | 資本金   | 当社の議決権比率(%) | 主要な事業内容                     |
|---------------|-------------------|-------|-------------|-----------------------------|
| (株) ライフタイムメディ | 東京都世田谷区<br>東京都国立市 | 25百万円 | 85.00       | 通所介護、訪問看護・リハビリテーション、居宅介護支援等 |

#### ③ 重要な関連会社の状況

| 会社名            | 主要な営業所の所在地 | 資本金     | 当社の議決権比率(%) | 主要な事業内容 |
|----------------|------------|---------|-------------|---------|
| (株) ブリッジサポート   | 京都府京都市     | 15百万円   | 49.00       | 福祉用具貸与等 |
| 華録健康養老服務南通有限公司 | 中国         | 10百万RMB | 30.00       | 福祉用具貸与等 |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、福祉用具レンタル卸から「高齢者生活支援企業」への飛躍に向け「中期経営計画 2021」（2019年度から2021年度）を策定し、①「福祉用具レンタル卸」のリーディングカンパニーとして更なる収益力の強化を図ること、②当社の強みを活かした高齢者への生活支援サービスを創出・育成し、将来の事業基盤づくりを行うことを目指しております。

2年目にあたる2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により社会環境が激変いたしました。営業形態を従来の対面中心から非接触中心への移行に取り組み、当初計画を上回ることができました。2021年度におきましては、感染収束が見通せない中、引き続き、従業員の感染予防や健康維持に最善の注意を図りつつ、中期経営計画最終年度として計画の実行に努めてまいります。

##### ■コアビジネスの収益力の強化（福祉用具サービス）

###### 【福祉用具レンタル卸】

営業拠点の移設・新設による福祉用具貸与事業者への支援強化や、福祉用具の洗浄・修理などのサービス力向上に向けた各種施策に取り組んでまいります。

##### ■次なるコアビジネスの創出・育成（高齢者生活支援サービス）

###### 【生活支援物販】

在宅生活の高齢者が今後も増加することを見据え、オムツなど日常的な生活支援ニーズに対応する商品に注力し、生活支援物販を拡大してまいります。

###### 【食事サービス】

課題である新規顧客の獲得に継続的に取り組み、食事サービスを拡大してまいります。また、栄養バランスに優れた冷凍弁当の活用により、在宅・介護施設における感染防止対策や栄養管理・フレイル対策を支援するとともに、健康寿命の延伸ならびに在宅・介護施設における食品ロスの削減にも寄与してまいります。

#### (5) 主要な事業内容（2021年3月31日現在）

当社は[健康長寿社会への貢献]という社是のもと、「高齢者生活支援事業」において、福祉用具貸与の指定を受けている事業者向けの福祉用具の貸与及び販売等の「福祉用具サービス」と通所介護、訪問看護、居宅介護支援及び介護事業者向け食事サービス等の「高齢者生活支援サービス」を行っております。

(6) **主要拠点等** (2021年3月31日現在)

① 当社の主要拠点等

| 名 称 等        | 所 在 地  |
|--------------|--------|
| 本 社          | 東京都港区  |
| 大阪メンテナンスセンター | 大阪府大東市 |
| 営 業 拠 点      | 全国88拠点 |

② 子会社

子会社については「1. 企業集団の現況 (3) 重要な親会社及び子会社等の状況」に記載のとおりであります。

(7) **使用人の状況** (2021年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数       | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|---------------|-----------------------|
| 1,035 (247) 名 | 67名増 (9名減)            |

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数     | 前事業年度末比増減   | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|-------------|-------------|---------|-------------|
| 996 (213) 名 | 75名増 (11名減) | 40.8歳   | 6.6年        |

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

- (8) **主要な借入先の状況**（2021年3月31日現在）  
借入金の金額に重要性がないため、記載を省略しております。
- (9) **その他企業集団の現況に関する重要な事項**  
該当事項はありません。

招集  
通知

事業  
報告

連結  
計算書類

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考書類

## 2. 会社の株式の状況（2021年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 64,000,000株

(2) 発行済株式の総数 16,342,400株

(3) 株主数 11,430名

### (4) 大株主（上位10名）

| 株主名                                                   | 持株数（株）    | 持株比率（％） |
|-------------------------------------------------------|-----------|---------|
| 三菱商事(株)                                               | 6,655,000 | 42.83   |
| 総合警備保障(株)                                             | 4,965,000 | 31.95   |
| (株)三菱総合研究所                                            | 544,000   | 3.50    |
| 明治安田生命保険相互会社<br>(常任代理人 (株)日本カストディ銀行)                  | 240,000   | 1.54    |
| MSIP CLIENT SECURITIES<br>(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券(株)) | 228,100   | 1.46    |
| (株)日本カストディ銀行（信託口）                                     | 143,400   | 0.92    |
| NCS従業員持株会                                             | 142,500   | 0.91    |
| 渡邊 勝利                                                 | 68,000    | 0.43    |
| SMB C日興証券(株)                                          | 50,300    | 0.32    |
| 梶田 法義                                                 | 50,200    | 0.32    |

(注) 1. 当社は自己株式804,512株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社の新株予約権等の状況

- (1) **当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況**（2021年3月31日現在）  
該当事項はありません。
- (2) **当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況**  
該当事項はありません。
- (3) **その他新株予約権等に関する重要な事項**  
該当事項はありません。

## 4. 会社役員の状況

### (1) 取締役及び監査役の状況（2021年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                      |
|-----------|-----------|---------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 高 崎 俊 哉   | C I O                                             |
| 取締役常務執行役員 | 赤 須 修 一 郎 | 営業統括兼営業本部長兼営業部長                                   |
| 取締役       | 山 崎 和     | 三菱商事(株) 執行役員コンシューマー産業グループヘルスケア本部長                 |
| 取締役       | 木 村 真 敏   | エム・シー・ヘルスケア(株) 代表取締役社長                            |
| 取締役（社外）   | 吉 池 由 美 子 | (株)三菱総合研究所 シンクタンク部門統括室長                           |
| 取締役（社外）   | 中 村 一 彦   | 東京海上日動ベターライフサービス(株) 代表取締役社長                       |
| 常勤監査役     | 岡 田 真     |                                                   |
| 監査役       | 高 橋 吉 雄   | 三菱商事(株) コンシューマー産業グループコンシューマー産業管理部長<br>三菱食品(株) 監査役 |
| 監査役（社外）   | 伊 藤 利 之   |                                                   |
| 監査役（社外）   | 上 石 奈 緒   | 四季の法律事務所 弁護士                                      |

- (注) 1. 当社は、取締役吉池由美子、中村一彦、監査役伊藤利之、上石奈緒の4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 常勤監査役岡田真氏は、財務・経理・人事等の管理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 監査役高橋吉雄氏は、財務・経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。



4. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

①2020年6月25日開催の第22回定時株主総会終結の時をもって、取締役金子博臣、中村勇の両氏は、辞任いたしました。

②2020年6月25日開催の第22回定時株主総会において、中村一彦氏は、取締役に選任され、就任いたしました。

③取締役赤須修一郎、山崎和の両氏は、2021年3月31日付で取締役を辞任しております。

5. 当社は、執行役員制度を導入しており、2021年4月1日現在での執行役員及びその担当は、以下のとおりであります。

| 地 位    | 氏 名       | 担 当                       |
|--------|-----------|---------------------------|
| 常務執行役員 | 赤 須 修 一 郎 | 営業統括兼営業本部長兼営業部長           |
| 常務執行役員 | 栃 木 清 一 郎 | 管理本部長                     |
| 常務執行役員 | 岩 田 修     | サービス本部長                   |
| 常務執行役員 | 平 松 雅 之   | 経営企画室長兼営業本部長補佐兼サービス本部長補佐  |
| 執行役員   | 藤 井 剛     | 管理本部副本部長兼リスクマネジメント室長兼人事部長 |
| 執行役員   | 三 浦 靖 弘   | 営業本部長補佐兼首都圏第二ブロック長        |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

### (3) 取締役及び監査役の報酬等

#### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年3月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していること並びに報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりであります。

#### イ. 基本報酬に関する方針

基本報酬は、取締役の役位・職責等に応じて支給額を決定する。

#### ロ. 業績連動報酬等に関する方針

業績連動報酬等は、単年度及び中長期の事業計画に沿って経営指標目標及び重点戦略目標の別に策定するものとし、役位・職責等に応じて設定される基準額に各目標に対する達成率に応じて算出された額を支給する。

#### ハ. 報酬等の割合に関する方針

業績連動報酬等の上限が報酬全体に占める割合は、約30%～50%の範囲内で役位・職責等が上がるほどその割合が大きくなるように設定するものとする。

#### ニ. 報酬等の付与時期に関する方針

- ・基本報酬は、月例の固定金銭報酬とする。
- ・業績連動報酬等である賞与は、原則として事業年度終了後一定の時期に支給する。

#### ホ. 上記のほか報酬等の決定に関する事項

- ・各取締役の報酬等については、取締役会が、代表取締役及び非常勤取締役で構成される報酬諮問委員会における答申内容を踏まえ、その具体的内容を決定する。
- ・各取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役の報酬総額の範囲内で世間水準、当社業績並びに社員給与とのバランス等を考慮して決定するものとする。
- ・非常勤取締役の報酬は、基本報酬のみで構成する。
- ・監査役の報酬等については、2021年3月26日開催の監査役会において、監査役の協議により監査役報酬の決定方針を決議しております。監査役報酬は、株主の負託を受けた独立の機関としてその職務執行が可能な人材を登用できること、客観性と透明性の高いものであることを基本方針としております。

② 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区 分              | 報酬等の総額<br>(千円)     | 報酬等の種類別の総額 (千円)    |               |          | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|------------------|--------------------|--------------------|---------------|----------|-----------------------|
|                  |                    | 基本報酬               | 業績連動報酬等       | 非金銭報酬等   |                       |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 75,171<br>(4,800)  | 49,800<br>(4,800)  | 25,371<br>(-) | -<br>(-) | 8<br>(3)              |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 23,460<br>(7,200)  | 23,460<br>(7,200)  | -<br>(-)      | -<br>(-) | 4<br>(2)              |
| 合 計<br>(うち社外役員)  | 98,631<br>(12,000) | 73,260<br>(12,000) | 25,371<br>(-) | -<br>(-) | 12<br>(5)             |

- (注) 1. 上記には2020年6月25日開催の第22回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 業績連動報酬等にかかる経営指標は売上高、親会社株主に帰属する当期純利益、ROE（自己資本利益率）であり、その実績は売上高が21,017百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が1,732百万円、ROE（自己資本利益率）12.3%であります。当該経営指標を採用した理由は、売上高については、高齢者人口の増加とともに需要の増加が見込まれる中、市場でのシェア拡大に向けた指標になること、親会社株主に帰属する当期純利益については、株主への利益還元の原因になること、ROE（自己資本利益率）については、企業の資本効率性を客観的に評価できること等によるものであります。
4. 取締役の報酬限度額は、2004年4月27日開催の第6回定時株主総会において、年額200,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は10名（うち、社外取締役は4名）です。
5. 監査役の報酬限度額は、2004年4月27日開催の第6回定時株主総会において、年額80,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
6. 業務執行取締役の報酬については、取締役会の諮問に基づき、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会において、会社の業績や経営内容等を総合的に考慮し、公正かつ透明性の高い評価を行った上で、同委員会からの答申に基づき、取締役会において報酬額を決定することとしております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 他の法人等の重要な兼職の状況

| 区 分 | 氏 名       | 重要な兼職の状況                    | 兼職先と当社との関係     |
|-----|-----------|-----------------------------|----------------|
| 取締役 | 吉 池 由 美 子 | (株)三菱総合研究所 シンクタンク部門統括室長     | 特別な利害関係はありません。 |
| 取締役 | 中 村 一 彦   | 東京海上日動ベターライフサービス(株) 代表取締役社長 | 特別な利害関係はありません。 |
| 監査役 | 上 石 奈 緒   | 四季の法律事務所 弁護士                | 特別な利害関係はありません。 |

② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分 | 氏 名       | 出席状況、発言状況及び<br>社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 吉 池 由 美 子 | <p>当事業年度に開催された取締役会13回全てに出席いたしました。</p> <p>取締役会では健康・医療・介護や高齢者福祉等介護業界における豊富な調査・研究実績に基づき積極的に意見を述べており、中立かつ客観的な立場から、当社の経営に関する確かな助言・提言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。</p> <p>また報酬諮問委員会の委員長として当社の役員報酬の決定過程に対し、また独立役員として当社の取締役候補者の選定過程に対し、中立かつ客観的な立場で監督機能を担っております。</p>        |
|     | 中 村 一 彦   | <p>2020年6月25日就任以降、当事業年度に開催された取締役会11回全てに出席いたしました。</p> <p>取締役会では、介護業界の企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識に基づき積極的に意見を述べており、中立かつ客観的な立場から、当社の経営に関する確かな助言・提言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。</p> <p>また報酬諮問委員会の委員として当社の役員報酬の決定過程に対し、また独立役員として当社の取締役候補者の選定過程に対し、中立かつ客観的な立場で監督機能を担っております。</p> |
| 監査役 | 伊 藤 利 之   | <p>当事業年度に開催された取締役会13回、及び監査役会14回全てに出席いたしました。</p> <p>取締役会、監査役会、代表取締役との定期対話等において、医師としての豊富な知識と高い見識に基づき、中立かつ客観的な立場から、福祉用具貸与等介護保険サービスを含む、経営全般に関する積極的な提言や発言を行っております。</p>                                                                                                              |
|     | 上 石 奈 緒   | <p>当事業年度に開催された取締役会13回、及び監査役会14回全てに出席いたしました。</p> <p>取締役会、監査役会、代表取締役との定期対話等において、弁護士としての豊富な経験と高い見識に基づき、中立かつ客観的な立場から、コンプライアンスの観点で積極的な提言や発言を行っております。</p>                                                                                                                            |

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 会計監査人の報酬等の額

|                                       | 支 払 額    |
|---------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額                | 29,500千円 |
| 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 29,500千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、適正かつ効率的な監査を実現するため監査計画の内容、会計監査の遂行状況及び必要な監査日数や人員数等に基づく報酬見積の算定根拠について、会計監査人と十分な協議を重ねて監査報酬が決定されたことの検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会で決議している事項は次のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
イ. 企業倫理、社会規範を最優先する旨を明記した、役職員行動規範を定め周知徹底する。  
ロ. 会社相談窓口（社外相談窓口を含む）を設け、コンプライアンスに関する相談に迅速に対応する体制とする。  
ハ. 代表取締役社長を委員長とし、常勤役員・執行役員のうち委員長が指名した委員で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、定期的を開催する。  
ニ. 適切な財務諸表作成のために、経理規程を定めるとともに、財務報告の信頼性確保のための体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価し改善を図る。  
ホ. 内部監査部門は、内部監査規程に基づき、各部門の監査を定期的に行う。  
ヘ. 社会秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体とは、一切の関係を遮断し、断固たる姿勢で臨む。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役会決議等会社の重要な意思決定については、必ず文書化するとともに、法定保存文書と同様に、法令並びに社内規程に基づき、所定の期間保存し、適切に管理を行う。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
イ. 当社を取り巻く各種リスクについては、担当する部門を定め、規則の制定、研修等を行う。  
ロ. 内部監査部門は、各種リスクについての対応が適切に行われているかを定期的に監査する。  
ハ. 危機管理委員会を設け、危機管理体制の整備、危機管理に係る事項の発生について調査・対応処置の決定を行うとともに、危機管理に係る事項の発生事実及び講じた措置について、定期的に取締役会に報告する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
イ. 取締役会は、原則として月1回開催し、経営上の重要事項について迅速かつ的確な意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務権限規程等社内規程に基づいた権限委譲を各役職員に行い、効率的な業務執行を行う。  
ロ. 取締役会で決定した毎年の経営方針・目標に沿って、各部門は当年度の目標及び利益計画を策定し、達成状況を常時フォローアップし、翌年度に達成状況に応じた業績評価を実施する。

- ハ. 経営会議を定期的に開催し、経営上或いは業務執行上基本的または重要な事項について幅広く協議・検討する。
- ⑤ 当社並びに当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社の定める社内規程において、子会社の重要事項については、当社の事前承認・事前協議を義務付ける。
- また、当社の事業投資管理部門においては、子会社における不測の事態発生に備える体制を構築するとともに、役員の派遣を通じて子会社の業務執行状況を随時確認する。
- ロ. 当社の定める社内規程において、当社及び子会社の相互に発生する経営上の重要な案件を合理的に解決し経営の効率化を追求することを定める。
- ハ. 当社は、子会社の役職員の行動規範を定め、子会社の全ての役職員に周知徹底する。
- また、子会社の役職員が、コンプライアンス案件を当社のコンプライアンス相談窓口（会社相談窓口）に、直接通報が行える体制を構築する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役が必要と判断し求めた場合には、監査役の職務を補助する使用人を速やかに設置する。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 補助すべき使用人を設置する場合には、使用人の人数や人事異動・人事考課等監査役会の同意を要するものとし、取締役からの独立性が確保されるよう、その人事に関しては、取締役と監査役が協議を行う。
- また、当該使用人は、監査役の指揮命令に従わなければならない。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 当社及び子会社の役職員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは速やかに適切な報告を行う。
- ロ. 当社及び子会社の役職員は、職務の執行に関する法令違反、定款違反、不正行為の事実または会社に損害を及ぼす恐れのある事実を知ったとき、その他危機管理に係る事由が発生した場合や内部通報があった場合には、その内容及び対応状況を、監査役に遅滞なく報告する。
- ハ. 監査役への報告を行った当社及び子会社の役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の役職員に周知徹底する。



ニ. 取締役は、監査役が必要と認める重要な会議に出席することができる体制を整備するとともに、稟議書等業務執行に係る重要な文書を監査役に回覧し、必要に応じて、その内容を説明する。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 役職員は、監査役との相互の意思疎通を図るため、必要に応じ監査上の重要課題等について意見交換を行う。

ロ. 内部監査部門は、監査役との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

ハ. 取締役は、会計監査人に監査役と定期的に意見及び情報の交換を行うことを求める。

ニ. 監査役が、独自に弁護士や公認会計士を起用し、監査業務に関する助言を受けることができるようにする。

ホ. 監査役が、その職務の執行について当社に対し費用の前払いなどの請求をしたときは、担当部門において審議の上、当該請求に関わる費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。監査役の執行について生ずる費用を支弁するため、毎年一定額の予算を設ける。

(注) 2021年5月26日開催の取締役会の決議により、当社グループの業務の適正を確保するための体制について、当社グループの現状に即した改定を行っており、上記の体制は当該改定がなされた後のものであります。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

① 法令遵守体制

当社役職員の行動指針を定めた「役職員行動規範」、及び遵守すべき法令・企業倫理・社内規範を取り纏めた「コンプライアンスマニュアル」について、役職員に周知徹底するとともに、毎年全役職員を対象としたコンプライアンス教育を実施しコンプライアンス意識の向上・強化を図っております。

コンプライアンス相談窓口（会社相談窓口）を社内外に常設し、コンプライアンス違反の未然・早期把握と是正を図るなど、コンプライアンス推進に取り組んでおります。また、コンプライアンスに関する報告・相談者が、不利益な扱いを受けないことを社内規程に明記し、報告・相談者の保護を徹底しております。コンプライアンス違反事例に対しては、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス違反事例に対する対応及び再発防止策について検討・実施しております。

内部監査部門は内部監査計画に基づき、法令・社内規程などの遵守状況について、社内各部門を対象とする業務監査を実施し、その結果及び改善状況を代表取締役社長及び常勤監査役に報告しております。

## ② 情報の保存及び管理

取締役会議事録や重要事項に関する稟議書等の取締役の職務執行に関わる情報の保存については、社内規程に基づき適切に保存・管理されております。

会社情報の搾取・破壊等を目的としたサイバー攻撃に対しては、システム上の対策に加え、職員への継続的な教育を実施する等、適切な対策を実施しております。

## ③ 職務執行の適正及び効率性の確保に対する取り組みの状況

企業倫理と社会規範を最優先する旨を明記した「役職員行動規範」を定め、役職員が法令及び定款に則って行動するよう徹底しております。また、新型コロナウイルスへの感染症対策として「感染防止対応・行動指針」及び「感染防止対応 勤務体制ガイドライン」を策定し、感染状況に応じた業務対応について、定期的に全役職員への周知徹底を図るとともに、web会議システムの活用やテレワーク環境の構築、運用等により適正かつ効率的な業務執行体制の構築に取り組みました。

取締役の職務執行の効率性の確保についての取り組みとしては、毎月開催される取締役会においては、審議資料を事前配布し、重要議題については事前説明を実施することで出席者が十分な準備を行えるよう配慮しております。審議にあたっては社外取締役及び社外監査役が、独立の立場から積極的な意見表明を行う機会を設け、監督機能の充実を図っております。また、代表取締役がCIOを兼務し、情報化戦略の立案・実行力の強化及び情報技術を用いた効率的な業務プロセスと情報システムの構築に取り組んでおります。

## ④ グループ会社管理体制

子会社においては、経営上の重要事項が子会社の取締役会付議・報告事項として定められており、子会社に当社から取締役・監査役を派遣することで、子会社の経営状況を把握、管理できる体制となっております。加えて、毎月開催される当社取締役会において、所管部門より子会社の業績及び営業状況を報告しております。

また、子会社の役職員の行動規範を定め、子会社の全ての役職員に周知するとともに、子会社の役職員が、コンプライアンスに関する問題を当社のコンプライアンス相談窓口（会社相談窓口）に、直接通報が行える体制を整えております。

内部監査部門は、子会社における重要業務の遂行・管理体制について、整備・運用状況評価を行いました。

## ⑤ 監査役

社外監査役を含む監査役会は、取締役会への出席及び常勤監査役による経営会議その他の重要会議への出席や取締役、使用人等からのヒアリングを通じて当社の内部統制の整備・運用状況を確認いたしました。また、会計監査人、内部監査部門と必要に応じて連携、情報交換を実施し、より実効性の高い運用について助言を行いました。

本事業報告の中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                  | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
|----------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b>   |                   | <b>( 負 債 の 部 )</b>     |                   |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>7,833,435</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>4,501,006</b>  |
| 現金及び預金               | 677,472           | 買掛金                    | 642,529           |
| 受取手形及び売掛金            | 845,502           | レンタル資産購入未払金            | 886,498           |
| レンタル未収入金             | 2,294,194         | 未払法人税等                 | 620,070           |
| 有価証券                 | 999,994           | 賞与引当金                  | 277,836           |
| 商 品                  | 39,371            | レンタル資産保守引当金            | 1,222,800         |
| 貯 蔵 品                | 38,350            | そ の 他                  | 851,272           |
| 短期貸付金                | 2,650,000         | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,116,983</b>  |
| そ の 他                | 299,695           | 長期借入金                  | 20,000            |
| 貸倒引当金                | △11,147           | 退職給付に係る負債              | 963,274           |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>12,390,590</b> | そ の 他                  | 133,708           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>10,603,705</b> | <b>負 債 合 計</b>         | <b>5,617,990</b>  |
| レンタル資産               | 8,952,537         | <b>( 純 資 産 の 部 )</b>   |                   |
| 建物及び構築物              | 978,029           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>14,560,737</b> |
| 機械装置及び運搬具            | 84,808            | 資 本 金                  | 2,897,650         |
| 工具、器具及び備品            | 530,200           | 資 本 剰 余 金              | 1,641,650         |
| 土 地                  | 58,130            | 利 益 剰 余 金              | 10,436,399        |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>200,508</b>    | 自 己 株 式                | △414,961          |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>1,586,376</b>  | その他の包括利益累計額            | 38,948            |
| 投資有価証券               | 422,729           | その他有価証券評価差額金           | 33,378            |
| 長期貸付金                | 1,653             | 為替換算調整勘定               | 1,706             |
| 繰延税金資産               | 871,829           | 退職給付に係る調整累計額           | 3,863             |
| そ の 他                | 291,468           | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>   | <b>6,349</b>      |
| 貸倒引当金                | △1,304            | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>14,606,035</b> |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>20,224,026</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>20,224,026</b> |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 連結損益計算書

( 2020年 4 月 1 日から  
2021年 3 月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                           | 金 額      | 額          |
|-------------------------------|----------|------------|
| 売 上 高                         |          | 21,017,731 |
| 売 上 原 価                       |          | 12,758,696 |
| 売 上 総 利 益                     |          | 8,259,035  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |          | 5,646,019  |
| 営 業 利 益                       |          | 2,613,015  |
| 営 業 外 収 益                     |          |            |
| 受 取 利 息                       | 866      |            |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益           | 8,511    |            |
| 補 助 金 収 入                     | 11,176   |            |
| そ の 他                         | 2,924    | 23,477     |
| 営 業 外 費 用                     |          |            |
| 支 払 利 息                       | 7        |            |
| 為 替 差 損                       | 40       | 47         |
| 経 常 利 益                       |          | 2,636,445  |
| 特 別 損 失                       |          |            |
| 固 定 資 産 売 却 損                 | 526      |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 1,484    |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損             | 12,782   |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損             | 102,357  | 117,150    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |          | 2,519,294  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 887,204  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △101,894 | 785,310    |
| 当 期 純 利 益                     |          | 1,733,984  |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |          | 1,239      |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |          | 1,732,744  |

## 連結株主資本等変動計算書

( 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで )

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |            |          |                |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|----------------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 計<br>合 |
| 2020年4月1日 残高                  | 2,897,650 | 1,641,650 | 9,418,398  | △414,915 | 13,542,783     |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |          |                |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △714,744   |          | △714,744       |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |           |           | 1,732,744  |          | 1,732,744      |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |            | △45      | △45            |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |          |                |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | -         | 1,018,000  | △45      | 1,017,954      |
| 2021年3月31日 残高                 | 2,897,650 | 1,641,650 | 10,436,399 | △414,961 | 14,560,737     |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                                 |                          |                   | 非支配株主<br>持 分 | 純資産合計      |
|-------------------------------|-----------------------|---------------------------------|--------------------------|-------------------|--------------|------------|
|                               | その他有価<br>証券評価<br>額    | 為替換<br>算調定<br>勘 定<br>為 替<br>整 勘 | 退職給<br>付に累<br>計する<br>調整額 | その他<br>の利益<br>合計額 |              |            |
| 2020年4月1日 残高                  | 18,312                | 963                             | 7,668                    | 26,944            | 5,109        | 13,574,837 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |                                 |                          |                   |              |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |                                 |                          |                   |              | △714,744   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |                       |                                 |                          |                   |              | 1,732,744  |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |                                 |                          |                   |              | △45        |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | 15,066                | 742                             | △3,805                   | 12,003            | 1,239        | 13,243     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 15,066                | 742                             | △3,805                   | 12,003            | 1,239        | 1,031,197  |
| 2021年3月31日 残高                 | 33,378                | 1,706                           | 3,863                    | 38,948            | 6,349        | 14,606,035 |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                  | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
|----------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b>   |                   | <b>( 負 債 の 部 )</b>     |                   |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>7,738,951</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>4,496,360</b>  |
| 現金及び預金               | 637,514           | 買掛金                    | 642,529           |
| 受取手形及び売掛金            | 789,761           | レンタル資産購入未払金            | 886,498           |
| レンタル未収入金             | 2,295,194         | 未払金                    | 577,276           |
| 有価証券                 | 999,994           | 未払法人税等                 | 619,500           |
| 商貯蔵品                 | 39,156            | 預り金                    | 61,550            |
| 前払費用                 | 38,350            | 賞与引当金                  | 277,836           |
| 短期貸付金                | 210,195           | レンタル資産保守引当金            | 1,222,800         |
| 未収入金                 | 2,650,000         | その他                    | 208,369           |
| その他の他金               | 36,188            | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,100,323</b>  |
| 貸倒引当金                | 53,742            | 退職給付引当金                | 968,843           |
|                      | △11,147           | 長期預り保証金                | 97,168            |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>12,407,929</b> | その他                    | 34,311            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>10,600,154</b> | <b>負 債 合 計</b>         | <b>5,596,683</b>  |
| レンタル資産               | 8,952,537         | <b>( 純 資 産 の 部 )</b>   |                   |
| 建築物                  | 964,820           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>14,516,818</b> |
| 機械及び装置               | 10,626            | <b>資 本 金</b>           | <b>2,897,650</b>  |
| 車両運搬具                | 84,061            | <b>資 本 剰 余 金</b>       | <b>1,641,650</b>  |
| 工具、器具及び備品            | 654               | 資本準備金                  | 1,641,650         |
| 土地                   | 529,323           | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>10,392,479</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>200,354</b>    | 利益準備金                  | 16,370            |
| ソフトウェア               | 185,714           | その他利益剰余金               | 10,376,109        |
| ソフトウェア仮勘定            | 58,130            | 繰越利益剰余金                | 10,376,109        |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>1,607,420</b>  | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△414,961</b>   |
| 投資有価証券               | 333,695           | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>33,378</b>     |
| 関係会社株式               | 79,388            | その他有価証券評価差額金           | 33,378            |
| 従業員に対する長期貸付金         | 1,653             | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>14,550,197</b> |
| 関係会社長期貸付金            | 50,000            | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>20,146,881</b> |
| 長期前払費用               | 2,446             |                        |                   |
| 繰延税金資産               | 2,446             |                        |                   |
| 差入保証金                | 873,534           |                        |                   |
| その他の他金               | 259,977           |                        |                   |
| 貸倒引当金                | 8,029             |                        |                   |
|                      | △1,304            |                        |                   |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>20,146,881</b> |                        |                   |

# 損益計算書

( 2020年 4月1日から  
2021年 3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額      |            |
|-------------------------|----------|------------|
| 売 上 高                   |          | 20,684,973 |
| 売 上 原 価                 |          | 12,488,846 |
| 売 上 総 利 益               |          | 8,196,126  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |          | 5,581,498  |
| 営 業 利 益                 |          | 2,614,628  |
| 営 業 外 収 益               |          |            |
| 受 取 利 息                 | 1,223    |            |
| 有 価 証 券 利 息             | 275      |            |
| そ の 他                   | 3,012    | 4,510      |
| 営 業 外 費 用               |          |            |
| 為 替 差 損                 | 40       | 40         |
| 経 常 利 益                 |          | 2,619,098  |
| 特 別 損 失                 |          |            |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 526      |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 1,484    |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 12,782   |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 102,357  | 117,150    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |          | 2,501,948  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 886,634  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △101,894 | 784,740    |
| 当 期 純 利 益               |          | 1,717,207  |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 株主資本等変動計算書

( 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで )

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |           |                                    |          |                |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------------------------------------|----------|----------------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利 益 剰 余 金 |                                    | 自己株式     | 株 主 資 本 計<br>合 |
|                         |           | 資本準備金     | 利益準備金     | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 |          |                |
| 2020年4月1日残高             | 2,897,650 | 1,641,650 | 16,370    | 9,373,646                          | △414,915 | 13,514,401     |
| 事業年度中の変動額               |           |           |           |                                    |          |                |
| 剰余金の配当                  |           |           |           | △714,744                           |          | △714,744       |
| 当期純利益                   |           |           |           | 1,717,207                          |          | 1,717,207      |
| 自己株式の取得                 |           |           |           |                                    | △45      | △45            |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |           |                                    |          |                |
| 事業年度中の変動額合計             | -         | -         | -         | 1,002,463                          | △45      | 1,002,417      |
| 2021年3月31日残高            | 2,897,650 | 1,641,650 | 16,370    | 10,376,109                         | △414,961 | 14,516,818     |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 2020年4月1日残高             | 18,312           | 18,312         | 13,532,714 |
| 事業年度中の変動額               |                  |                |            |
| 剰余金の配当                  |                  |                | △714,744   |
| 当期純利益                   |                  |                | 1,717,207  |
| 自己株式の取得                 |                  |                | △45        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 15,066           | 15,066         | 15,066     |
| 事業年度中の変動額合計             | 15,066           | 15,066         | 1,017,483  |
| 2021年3月31日残高            | 33,378           | 33,378         | 14,550,197 |



# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月18日

株式会社日本ケアサプライ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 水野博嗣 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 福士直和 ㊞ |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社日本ケアサプライの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月18日

株式会社日本ケアサプライ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 水野博嗣 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 福士直和 ㊞ |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社日本ケアサプライの2020年4月1日から2021年3月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症対策として、一部監査等において、web会議システムを利用するなどの代替的手段により概ね、計画通りの監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき構築及び運用されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等から定期的に状況報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人有限責任監査法人トーマツが独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、同会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、同会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表、その附属明細書）、並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月26日

|         |     |     |   |   |   |   |     |         |
|---------|-----|-----|---|---|---|---|-----|---------|
| 株 式 会 社 | 日 本 | ケ   | ア | サ | プ | ラ | イ   | 監 査 役 会 |
|         | 常 勤 | 監 査 | 役 |   |   |   | 岡 田 | 真       |
|         | 社 外 | 監 査 | 役 |   |   |   | 伊 藤 | 利之      |
|         | 社 外 | 監 査 | 役 |   |   |   | 上 石 | 奈緒      |
|         | 監 査 | 役   |   |   |   |   | 高 橋 | 吉雄      |

以 上

招 集 こ 通 知

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第23期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金46円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は714,742,848円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2021年6月28日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため、取締役2名を増員し、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者の決定に当たりましては、当社の社是・経営方針に基づき、当社の企業価値向上に貢献できる能力と資質を持っていること、法令及び企業倫理・社会規範の遵守に徹する見識を有すること等を総合的に判断し、取締役が候補者を推薦し、事前かつ個別に独立社外取締役の意見を確認した上で、取締役会において決定しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                           | ふりがな氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                               | たかきま としや<br>高崎俊哉<br>(1964年7月20日生)<br>再任 | 1988年4月 三菱商事(株) 入社<br>1994年6月 Panasonic Polska Co.,Ltd. Vice-President<br>2010年4月 三菱商事(株) 生活産業グループヘルスケア・流通サービス本部消費者サービス部長<br>2014年4月 同社 生活産業グループCEOオフィス(事業投資担当)<br>2015年6月 同社 生活産業グループ海外市場本部戦略企画室長兼新市場部長<br>2016年4月 同社 生活産業グループCEOオフィス(人事担当兼AI・IoT推進担当)<br>2019年3月 当社 社長付<br>2019年6月 当社 取締役執行役員CIO兼経営企画室長<br>2019年9月 当社 取締役執行役員CIO兼海外事業担当兼経営企画室長<br>2020年6月 当社 代表取締役社長兼CIO (現任) | 0株             |
| (取締役候補者とした理由)<br>高崎俊哉氏は、2019年から当社の取締役として就任しております。2020年からは当社の代表取締役社長として、経営全般に関するリーダーシップを発揮し、当社の業績拡大に努めていることから、引き続き取締役候補者といたしました。 |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                    | 木村真敏<br>(1962年7月5日生)<br>再任 | 1986年4月 三菱商事(株) 入社<br>2008年4月 同社 イノベーション事業グループヒューマンケア事業本部戦略企画室長<br>2009年6月 エム・シー・メディカル(株) 代表取締役社長<br>2013年4月 日本メディカルネクスト(株) 代表取締役社長<br>2016年7月 エム・シー・ヘルスケア(株) 取締役副社長執行役員営業担当<br>2017年4月 エム・シー・メディカル(株) 代表取締役社長<br>日本メディカルネクスト(株) 代表取締役CEO<br>2018年4月 三菱商事(株) 理事<br>2019年3月 MC Healthcare China Co.,Ltd. 董事長 (現任)<br>2019年4月 エム・シー・ヘルスケア(株) 代表取締役社長 (現任)<br>2019年6月 当社 取締役 (現任) | 0株             |
| (取締役候補者とした理由)<br>木村真敏氏は、2019年から当社の取締役として就任しております。三菱商事(株)及び同グループ企業における、特に医療関係事業に関する豊富な経験に基づき、当社の経営に対する的確な助言・提言を行っていること等から適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。 |                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |



| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
|           | 吉池由美子<br>(1969年7月6日生)<br><input type="checkbox"/> 再任<br><input type="checkbox"/> 社外取締役<br><input type="checkbox"/> 独立役員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 1992年4月 (株)三菱総合研究所 入社<br>2015年10月 同社 人間・生活研究本部長<br>(株)日本ケアコミュニケーションズ 社外取締役<br>2016年10月 (株)三菱総合研究所 ヘルスケア・ウェルネス事業本部長<br>2018年6月 当社取締役 (現任)<br>2018年10月 (株)三菱総合研究所 広報部長<br>2020年10月 同社 シンクタンク部門統括室長 (現任) | 0株             |
| 3         | <p>(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)</p> <p>吉池由美子氏は、2018年から当社の社外取締役として就任しております。</p> <p>(株)三菱総合研究所において、健康・医療・介護や高齢者福祉に関する調査・研究の実績を数多く有しており、取締役会において介護業界における高い見識に基づき、社外取締役として中立かつ客観的な立場で、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を担っていただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p> <p>また同氏が選任された場合は、報酬諮問委員会の委員として役員報酬等の決定過程に対する監督機能を、また独立社外取締役として当社の取締役候補者の選定過程に対する監督機能を担っていただく予定です。</p> <p>なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                       |                |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ふ<br>氏<br>り<br>が<br>な<br>名<br>(生年月日)                                                                                                       | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | なかむらかずひこ<br><b>中村一彦</b><br>(1961年11月1日生)<br><input type="checkbox"/> 再任<br><input type="checkbox"/> 社外取締役<br><input type="checkbox"/> 独立役員 | 1984年4月 東京海上火災保険(株)[現・東京海上日動火災保険(株)]<br>入社<br>2008年6月 東京海上日動ベターライフサービス(株) 代表取締役<br>社長<br>2016年4月 東京海上日動火災保険(株) 執行役員人事企画部長<br>2017年4月 同社 執行役員<br>2017年6月 同社 常務取締役<br>東京海上ホールディングス(株) 常務執行役員グループ<br>人事総括<br>2019年4月 同社 常務執行役員グループ人事総括・グループ健<br>康経営総括<br>2020年4月 東京海上日動ベターライフサービス(株) 代表取締役<br>社長 (現任)<br>2020年6月 当社 取締役 (現任) | 0株                     |
| <p>(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)</p> <p>中村一彦氏は、2020年から当社の社外取締役として就任しております。東京海上日動ベターライフサービス(株)の代表取締役社長として、主に在宅介護サービス、介護付き有料老人ホームの運営等を行う企業を経営しており、介護業界における豊富な経験と高い見識に基づき、社外取締役として中立かつ客観的な立場で、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を担っていただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p> <p>また同氏が選任された場合は、報酬諮問委員会の委員として役員報酬等の決定過程に対する監督機能を、また独立社外取締役として当社の取締役候補者の選定過程に対する監督機能を担っていただく予定です。</p> |                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                        |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                               | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5                                                                                                                                                       | ひらまつまさゆき<br>平松雅之<br>(1968年8月19日生)<br>新任 | 1991年4月 三菱商事(株) 入社<br>2004年5月 当社 経営企画室長<br>2010年7月 (株)ティーガイア 経営企画部副部長<br>2014年10月 LLC. UNIQLO RUSSIA CFO<br>2020年9月 当社 社長付<br>2020年10月 当社 常務執行役員経営企画室長兼営業本部長補佐<br>兼サービス本部長補佐 (現任) | 0株             |
| (取締役候補者とした理由)<br>平松雅之氏は、三菱商事(株)及び同グループ企業における多様な経験を有し、また2020年から常務執行役員として、代表取締役を支え、業績拡大に貢献していることから、取締役として当社の経営体制を強化するために適任であると判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。 |                                         |                                                                                                                                                                                   |                |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                                                                                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6                                                                                                                                         | くまがいたかし<br>熊谷敬<br>(1958年12月15日生)<br><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任</span> | 1983年4月 通商産業省〔現・経済産業省〕 入省<br>2009年10月 (株)企業再生支援機構 執行役員企画調整室長<br>2010年7月 特許庁総務部長<br>2012年8月 内閣府 原子力災害対策本部原子力被災者生活支援チーム審議官<br>2014年7月 復興庁 統括官<br>2016年10月 総合警備保障(株) 入社 執行役員、統括カンパニー副担当、地域統括副担当、開発技術等副総括担当、営業本部営業推進副担当、法人副担当<br>2017年4月 同社 常務執行役員、介護事業担当、統括カンパニー担当、地域統括担当、営業本部副本部長営業推進副担当<br>2018年4月 同社 常務執行役員、介護事業担当、営業本部副本部長HOME ALSOK担当<br>2020年4月 同社 常務執行役員、介護事業担当、営業本部副本部長 (現任)<br>(株)らいふホールディングス 代表取締役社長 (現任)<br>(株)らいふ 代表取締役社長 (現任)<br>(株)エムビックらいふ 代表取締役社長 (現任)<br>2021年4月 当社 顧問 (現任) | 0株             |
| (取締役候補者とした理由)<br>熊谷敬氏は、行政官としての幅広い経験と、総合警備保障(株)及び同グループ企業における特に介護関係事業に関する豊富な知見に基づき、当社の経営に対する確かな助言・提言を行うことが期待されることから、取締役としての選任をお願いするものであります。 |                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |

- (注) 1. 取締役候補者熊谷敬氏は総合警備保障(株)の常務執行役員であり、当社は三菱商事(株)及び総合警備保障(株)の2社と業務提携契約を締結しております。その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者吉池由美子、中村一彦の両氏は、社外取締役候補者であります。両氏は、現在当社の社外取締役であります。在任期間は、本総会終了の時をもって吉池由美子氏が3年、中村一彦氏が1年となります。
- なお、取締役候補者吉池由美子、中村一彦の両氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。また、両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

3. 当社は、取締役候補者木村真敏、吉池由美子、中村一彦の3氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、木村真敏、吉池由美子、中村一彦の3氏の再任が承認された場合は、3氏との間で当該契約を継続する予定であります。
- また、取締役候補者熊谷敬氏が選任された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

招集  
通知

事業  
報告

連結  
計算  
書類

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役岡田真及び伊藤利之の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者の決定に当たりましては、当社の社是・経営方針に基づき、当社の企業価値向上に貢献できる能力と資質を持っていること、法令及び企業倫理・社会規範の遵守に徹する見識を有すること等を総合的に判断し、監査役会の同意を得たうえで、取締役会において決定しております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                    | 氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                        | 岡田真<br>(1958年11月3日生)<br>再任 | 1981年4月 パイオニア(株) 入社<br>2006年4月 当社 入社 業績管理部長<br>2007年2月 当社 経理部長<br>2013年4月 当社 執行役員管理本部副本部長兼経理部長<br>2013年6月 当社 執行役員管理本部副本部長兼総務部長兼人事部長兼情報セキュリティ推進室長<br>2015年4月 当社 執行役員管理本部副本部長兼人事部長<br>2015年6月 当社 取締役執行役員管理本部副本部長兼人事部長<br>2017年6月 当社 常勤監査役 (現任) | 1,000株         |
| (監査役候補者とした理由)<br>岡田真氏は、2017年から監査役として就任しております。財務・経理・人事等の管理部門における長年の実務経験を有し、また当社及び当社グループの経営に関する豊富な知識に基づき監査役として職務を適切に行っていることなどから適任であると判断し、引き続き監査役候補者いたしました。 |                            |                                                                                                                                                                                                                                              |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、<br>当社における<br>重要な兼職の<br>状況                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                         | 伊藤利之<br>(1945年1月9日生)<br>再任<br>社外監査役<br>独立役員 | 1970年5月 横浜市立大学医学部病院リハビリテーション科勤務<br>1996年4月 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 常務理事 総合リハビリテーションセンター長<br>2006年4月 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 顧問 (現任)<br>2008年6月 当社 監査役 (現任) | 0株             |
| (社外監査役候補者とした理由)<br>伊藤利之氏は、2008年から社外監査役として就任しております。医学分野の専門家として、幅広い知識と高い見識を有しており、社外監査役として中立かつ客観的な立場で職務を適切に行っていること等から適任であると判断し、引き続き社外監査役候補者といたしました。<br>なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。 |                                             |                                                                                                                                                        |                |

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者伊藤利之氏は、社外監査役候補者であります。同氏は、現在当社の社外監査役であります。在任期間は、本総会終結の時をもって13年となります。  
なお、監査役候補者伊藤利之氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。また、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
3. 当社は、監査役候補者岡田真、伊藤利之の両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、監査役候補者両氏の再任が承認された場合は、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。

以上

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

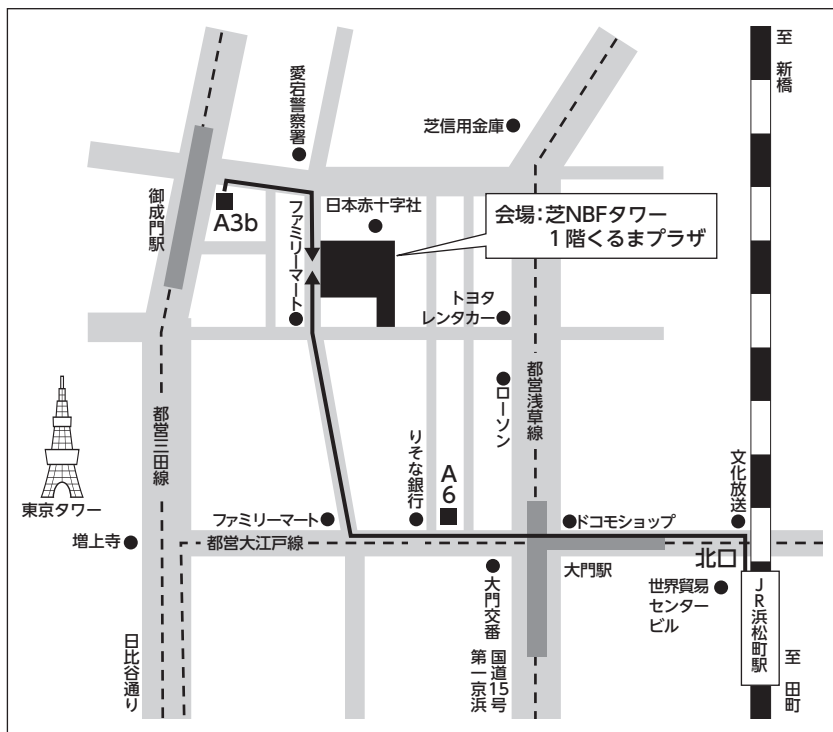
株主総会参考書類

# 株主総会会場ご案内図

東京都港区芝大門一丁目1番30号

芝NBFタワー1階 くるまプラザ第1～第3会議室

TEL 03-5733-0381



- 交通のご案内**
- 地下鉄 都営三田線「御成門」駅A3b出口 徒歩3分
  - 地下鉄 都営浅草線・都営大江戸線「大門」駅A6出口 徒歩4分
  - JR山手線・京浜東北線「浜松町」駅北口 徒歩8分

※専用駐車場はありませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。